

令和5年度事業計画および収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

基本方針

国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得にも努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、主に東京事務所職員のテレワーク体制は引き続き可能な限り実施する。

IPCC 関連では令和5年度も引き続き当該業務を獲得することができた。本年7月に議長団選挙が行われ、第7次（AR7）サイクルがスタートするタイミングであり、現AR6での執筆者に加えてより多くの若手研究者を日本から送り出すための支援を行う。またAR6統合報告書が3月に承認されたことから、その評価の普及啓発にも注力していきたい。

また、新規事業獲得に向けて企画競争、新規の提案等にも引き続き挑戦していく。

当財団の公益事業と位置付けている環境NGO等支援については、昨年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法を受けて、リユース関連の問い合わせ等が増加しており、当財団が事務局を務めるリユース食器ネットワークを通じ、全国の団体に対して最新情報を提供することに努めるとともに、シンポジウムの開催時の後方支援などにも力を注いでいく。

新型コロナウイルス感染症による影響がようやく落ち着きを見せ始めているが、「働き方」や「人との関わり方」をはじめ社会のさまざまな場面で起こった変容は影響を落としたままと言え、このような状況下、柔軟に対応できる体制でのぞみたいと考えている。

以上

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和5年度 予算額(1)	令和4年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	287,500	280,500	7,000	
調査研究事業収入	260,000	255,000	5,000	
普及啓発事業収入	27,500	25,500	2,000	
GN購読料等収入	500	500	0	
情報普及等事業収入	27,000	25,000	2,000	
② 基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産利息収入	1,000	1,000	0	
基本財産配当金収入	-	-	0	
③ 会費収入	-	-	0	
賛助会費収入	-	-	0	
研究会費収入	300	-	300	
④ 補助金等収入(民間助成金)	-	-	0	
⑤ 寄付金収入	2,500	100	2,400	
一般寄附金	2,500	100	2,400	
助成寄附金	-	-	0	
⑥ 雑収入	-	-	0	
事業活動収入計	291,000	281,600	9,400	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	286,500	286,500	0	
事業人件費	133,000	128,000	5,000	
調査研究事業費	135,000	140,000	-5,000	
普及啓発事業費	18,500	18,500	0	
GN編集発行費	6,500	6,500	0	
情報普及等事業費	12,000	12,000	0	

科 目	令和5年度 予算額(1)	令和4年度 予算額(2)	増減額 (1)-(2)	
② 管理費支出	22,223	22,443	-220	
人 件 費	14,000	14,000	0	
会 議 費	100	150	-50	
旅 費 交 通 費	400	500	-100	
通 信 運 搬 費	300	200	100	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	50	50	0	
印 刷 製 本 費	100	200	-100	
光 熱 水 料 費	300	270	30	
家 賃	4,803	4,803	0	
諸 謝 金	1,000	1,000	0	
函 書 費	10	50	-40	
役 員 会 等 運 営 費	100	100	0	
租 税 公 課	1,000	1,000	0	
雑 費	50	100	-50	
修 繕 費	10	20	-10	
事業活動支出計	308,723	308,943	-220	
事業活動収支差額	-17,723	-27,343	9,620	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,500	2,000	500	
役員退職慰労引当資産取得支出	2,500	2,000	500	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	0	0	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	2,500	2,000	500	
投資活動収支差額	-2,500	-2,000	-500	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-20,223	-29,343	9,120	
前期繰越収支差額			0	
次期繰越収支差額			0	